

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法。
- ・平成19年4月1日以後に取得したものについては、定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 棚卸資産の評価法

棚卸資産の評価法は、売価還元法により評価している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転以外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当救済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当救済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①大空福祉拠点区分

本部サービス区分

就労継続支援B型 ワークピア天山区分

生活介護 ワークピア天山区分

指定特定相談支援事業所 てんざん区分

共同生活援助 グループホームてんざん区分

短期入所サービス てんざん区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,408,400	0	0	31,408,400
建物	132,532,213	0	5,979,535	126,552,678
合 計	163,940,613	0	5,979,535	157,961,078

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	31,408,400	0	31,408,400
建物	205,807,813	79,255,135	126,552,678
小計	237,216,213	79,255,135	157,961,078
その他の固定資産			
建物	162,000	621	161,379
構築物	5,334,000	1,695,175	3,638,825
車両運搬具	20,599,075	19,999,153	599,922
器具・備品	14,107,526	10,938,396	3,169,130
機械・装置	4,185,652	3,342,961	842,691
権利	1,071,100	314,320	756,780
ソフトウェア	742,500	136,125	606,375
合計	283,418,066	115,681,886	167,736,180

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし